

令和5年度 堺市決算について

一般会計の歳入総額は4502.2億円、歳出総額は4419.7億円となり、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う国庫支出金及び関連経費の減等により、いずれも前年度から減少した。

一般会計の実質収支は72.7億円の黒字となったものの、単年度収支は3.9億円の赤字となり、その他の会計においては、実質収支、資金剰余額が前年度に引き続き収支均衡又は黒字となった。

また、健全化判断比率は、引き続き健全な水準を維持できる見込みである。

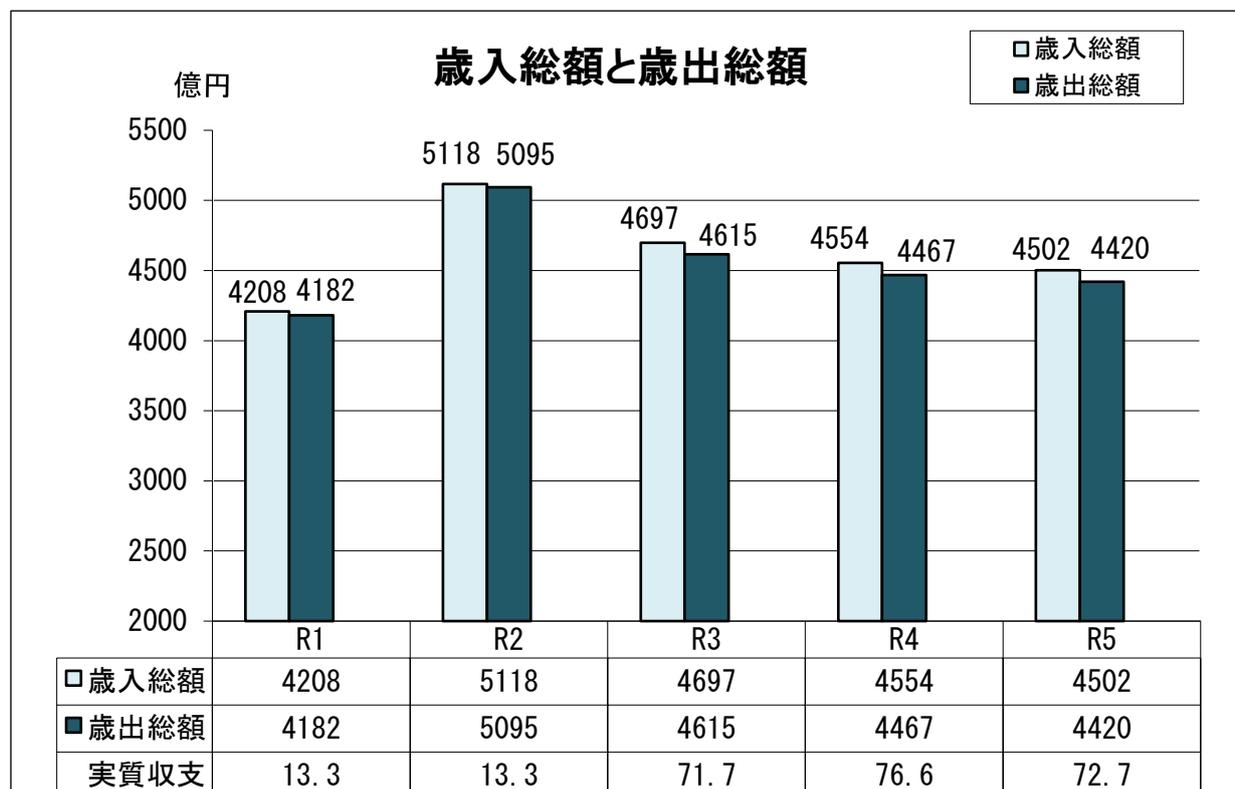
I 一般会計 決算

1 決算総額及び決算収支

実質収支 +72.7億円 (R4 +76.6億円)
 単年度収支 ▲3.9億円 (R4 +4.9億円)

(単位:億円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
R5	4502.2	4419.7	82.5	9.8	72.7	▲3.9
R4	4553.8	4467.3	86.5	9.9	76.6	4.9



※金額は億円単位で四捨五入しているため、差引額等が合わない場合がある。

2 歳 入

歳入総額 R5 4502.2 億円 (R4 4553.8 億円 ▲51.6 億円)

市税は、法人市民税が企業収益の減により減収したものの、個人市民税が給与収入に係る1人当たり所得の増等により、固定資産税が令和4年度限りの特例措置終了や家屋の新增築等の影響により増収し、全体としては増加した。

地方交付税は、国が示す単位費用の増に伴い基準財政需要額が増加したことと、臨時財政対策債償還基金費の追加交付があったこと等により増加した。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等による増があったものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金等の減により、全体としては減少した。

これらにより、歳入総額は前年度から51.6億円減少し、4502.2億円となった。

歳入の主なもの

(単位:億円)

区 分	R5	R4	増減額	増減率 (%)
歳入総額	4502.2	4553.8	▲ 51.6	▲ 1.1
市税	1570.1	1563.6	6.5	0.4
(うち個人市民税)	(627.5)	(620.7)	(6.7)	(1.1)
(うち法人市民税)	(92.0)	(111.1)	(▲ 19.1)	(▲17.2)
(うち固定資産税)	(606.0)	(596.5)	(9.5)	(1.6)
交付金	320.7	309.9	10.8	3.5
地方交付税	475.1	426.5	48.6	11.4
使用料及び手数料	54.5	55.5	▲ 1.1	▲ 1.9
国庫支出金	1228.7	1302.6	▲ 73.9	▲ 5.7
府支出金	284.3	284.1	0.2	0.1
財産収入	19.5	45.8	▲ 26.3	▲ 57.4
繰入金	73.4	100.5	▲ 27.1	▲ 27.0
諸収入	77.8	77.8	0.0	0.0
市債	239.6	234.0	5.6	2.4
(うち臨時財政対策債)	(107.6)	(80.4)	(27.2)	(33.8)
その他	158.5	153.3	5.2	3.4

※金額は億円単位で四捨五入しているため、総額等が合わない場合がある。

市税（1570.1 億円、+6.5 億円、+0.4%）

- ▶ 固定資産税 (+9.5 億円)
- ▶ 事業所税 (+7.5 億円)
- ▶ 個人市民税 (+6.7 億円)
- ▶ 法人市民税 (▲19.1 億円)

交付金（320.7 億円、+10.8 億円、+3.5%）

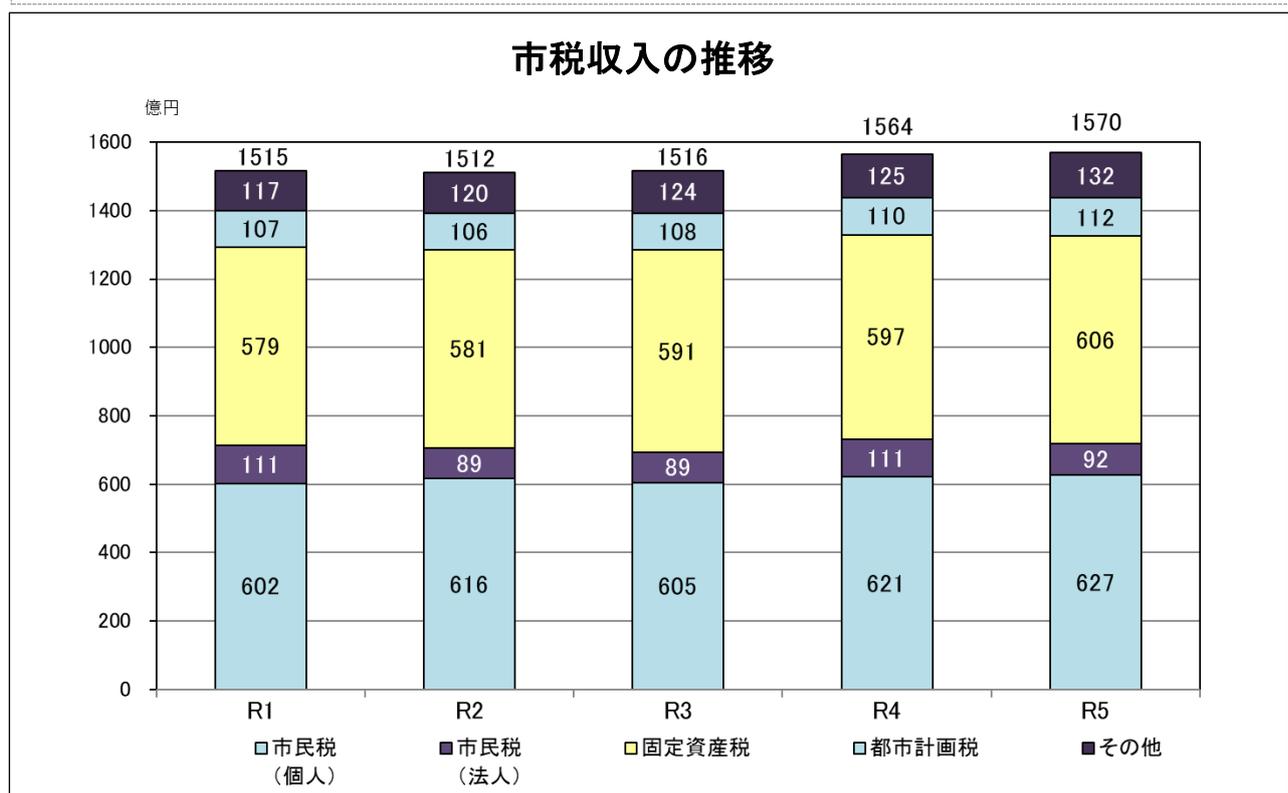
- ▶ 株式等譲渡所得割交付金 (+4.7 億円)
- ▶ 軽油引取税交付金 (+3.1 億円)
- ▶ 法人事業税交付金 (+2.5 億円)

国庫支出金（1228.7 億円、▲73.9 億円、▲5.7%）

- ▶ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【物価高騰対策】 (+81.0 億円)
- ▶ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【コロナ・物価高騰対策】 (▲4.9 億円)
- ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金【コロナ対策】 (▲14.9 億円)
- ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金【コロナ対策】 (▲21.1 億円)
- ▶ 住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金【コロナ対策】 (▲46.4 億円)
- ▶ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費補助金【コロナ・物価高騰対策】 (▲58.9 億円)

市債（239.6 億円、+5.6 億円、+2.4%）

- ▶ 臨時財政対策債 (+27.2 億円)
- ▶ 南海本線連続立体交差事業 (+3.2 億円)
- ▶ (仮称) 新金岡複合公共施設整備事業 (▲13.8 億円)
- ▶ 市営住宅建替事業 (▲15.5 億円)



※金額は億円単位で四捨五入しているため、総額等が合わない場合がある。

3 歳 出

歳出総額 R5 4419.7 億円 (R4 4467.3 億円 ▲47.6 億円)

扶助費は、障害者自立支援給付費や認定こども園・幼稚園給付費等が増加したことと、物価高騰対策として住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給等を実施したことにより、大幅に増加した。

公債費は、令和4年度に臨時財政対策債償還基金費（令和3年度交付分）を減債基金から繰入し一般会計繰出金が減少していた影響等により、大幅に増加した。

物件費は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減等により減少した。

補助費等は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金等の国への還付金、水道料金の減額に伴う水道事業会計への繰出金が減少したこと等により、大幅に減少した。

投資的経費は、大和川左岸土地区画整理事業や（仮称）新金岡複合公共施設整備事業の事業進捗等により減少した。

これらにより、歳出総額は前年度から47.6億円減少し、4419.7億円となった。

歳出の主なもの

(単位：億円)

区 分	R5	R4	増減額	増減率 (%)
歳出総額	4419.7	4467.3	▲ 47.6	▲ 1.1
人件費	885.7	894.2	▲ 8.5	▲ 0.9
(うち退職手当)	(19.1)	(45.1)	(▲ 25.9)	(▲ 57.6)
(うち退職手当以外)	(866.6)	(849.1)	(17.5)	(2.1)
扶助費	1580.3	1496.1	84.1	5.6
公債費	391.8	311.8	80.0	25.7
義務的経費計	2857.8	2702.1	155.7	5.8
物件費	511.2	551.5	▲ 40.4	▲ 7.3
維持補修費	54.1	50.9	3.3	6.4
補助費等	359.2	427.1	▲ 67.9	▲ 15.9
積立金	87.1	164.1	▲ 77.0	▲ 46.9
出資金	0.1	0.4	▲ 0.3	▲ 81.6
貸付金	23.7	12.1	11.6	95.4
繰出金	277.6	262.0	15.5	5.9
投資的経費	248.9	296.9	▲ 48.0	▲ 16.2
(うち普通建設事業費)	(248.7)	(296.6)	(▲ 47.9)	(▲ 16.2)
(うち災害復旧事業費)	(0.3)	(0.4)	(▲ 0.1)	(▲ 30.2)

※金額は億円単位で四捨五入しているため、総額等が合わない場合がある。

人件費（885.7 億円、▲8.5 億円、▲0.9%）

- ▶ 退職手当 (▲25.9 億円)
- ▶ 退職手当以外の人件費 (+17.5 億円)

扶助費（1580.3 億円、+84.1 億円、+5.6%）

- ▶ 障害者自立支援給付費 (+27.9 億円)
- ▶ 認定こども園・幼稚園給付費 (+16.8 億円)
- ▶ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金【コロナ・物価高騰対策】 (+16.1 億円)
- ▶ 生活保護扶助費 (+13.1 億円)
- ▶ 低所得者世帯臨時特別給付金【物価高騰対策】 (+10.6 億円)
- ▶ 障害児措置給付費 (+8.5 億円)
- ▶ 感染症予防対策費【コロナ対策】 (▲18.8 億円)

公債費（391.8 億円、+80.0 億円、+25.7%）

- ▶ 臨時財政対策債償還基金費(令和3年度交付分)の活用を終了に伴う増 (+78.8 億円)
- ▶ 臨時財政対策債償還基金費(令和5年度交付分)の減債基金積立分 (+10.6 億円)
- ▶ 臨時財政対策債 (▲5.1 億円)

物件費（511.2 億円、▲40.4 億円、▲7.3%）

- ▶ 感染症予防対策事業【コロナ対策】 (▲16.4 億円)
- ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種事業【コロナ対策】 (▲25.7 億円)

補助費等（359.2 億円、▲67.9 億円、▲15.9%）

- ▶ 水道料金減額に伴う水道事業会計繰出金【コロナ・物価高騰対策】 (▲18.1 億円)
- ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費等国庫還付金【コロナ対策】 (▲21.1 億円)
- ▶ 住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金還付金【コロナ対策】 (▲25.5 億円)

投資的経費（248.9 億円、▲48.0 億円、▲16.2%）

- ▶ 大和川左岸土地区画整理事業 (▲10.9 億円)
- ▶ (仮称)新金岡複合公共施設整備事業 (▲18.4 億円)
- ▶ 市営住宅建替事業 (▲19.6 億円)

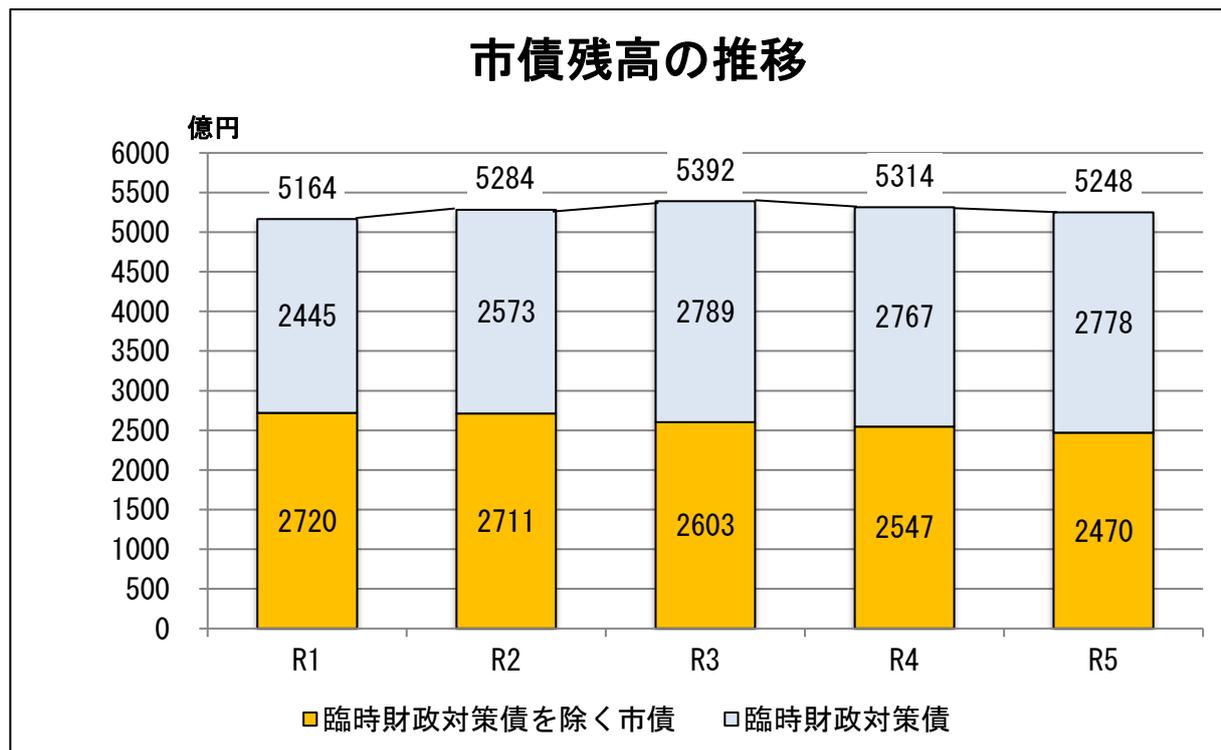
4 市債残高の状況

市債残高 R5 5247.6 億円 (R4 5313.9 億円 ▲66.2 億円)

【臨時財政対策債を除く市債残高】

R5 2469.7 億円 (R4 2546.7 億円 ▲76.9 億円)

臨時財政対策債の残高が増加した一方、臨時財政対策債を除く市債残高は引き続き減少したことにより、市債残高全体では66.2億円の減少となった。



(単位: 億円)

	R1	R2	R3	R4	R5
市債残高	5164	5284	5392	5314	5248
臨時財政対策債	2445	2573	2789	2767	2778
臨時財政対策債を除く市債	2720	2711	2603	2547	2470

※金額は億円単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

II 基金残高の状況

基金残高 R5 1200.0 億円 (R4 1129.2 億円 +70.8 億円)

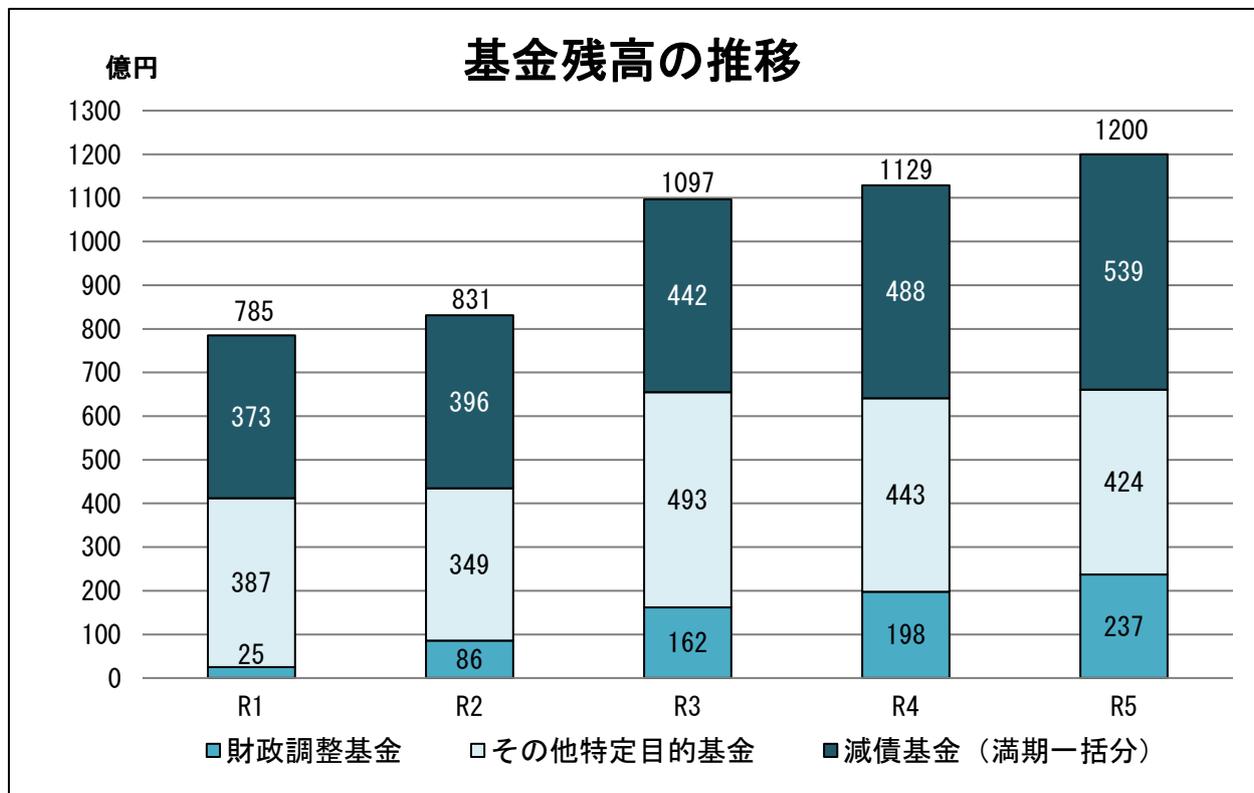
【減債基金（満期一括償還への備え）を除く基金残高】

R5 660.6 億円 (R4 641.5 億円 +19.0 億円)

減債基金（満期一括分）残高は、市場公募債の満期一括償還に備えた積立てにより増加した。

その他特定目的基金残高は、定年延長に伴う退職手当平準化のため 26.1 億円を積み立てたものの、「堺市基金活用指針」に基づき、各基金の目的に応じた事業に活用したことにより減少した。

財政調整基金残高は、令和 4 年度決算剰余金等を積み立てたことにより増加した。これらにより、基金残高全体は 70.8 億円の増加となった。



(単位: 億円)

	R1	R2	R3	R4	R5
基金残高	785	831	1097	1129	1200
減債基金 (満期一括償還への備え)	373	396	442	488	539
その他特定目的基金	387	349	493	443	424
財政調整基金	25	86	162	198	237

※金額は億円単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

Ⅲ 特別会計、企業会計 決算

1 特別会計決算

前年度に引き続き、全ての会計で、実質収支が収支均衡又は黒字となった。

(単位:百万円)

特別会計	会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
	国民健康保険	85,651	85,651	0	0	0	141	▲ 141
公共用地先行取得	3,043	3,043	0	0	0	0	0	
母子父子寡婦 福祉資金貸付	507	418	89	0	89	189	▲ 100	
介護保険	91,401	89,125	2,276	0	2,276	1,918	358	
公債管理	54,968	54,968	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療	15,491	14,879	612	0	612	593	19	

※金額は百万円単位で四捨五入しているため、差引額等が合わない場合がある。

2 企業会計決算

前年度に引き続き、全ての会計で純利益、資金剰余額とも黒字となった。

(単位:百万円)

企業会計	会計名	収益的収入	収益的支出	収支差引	純利益	当年度未処分 利益剰余金	健全化判断比率で 用いる資金剰余額 (R5)	前年度 資金剰余額 (R4)	増減
	水道事業	17,284	16,471	813	134	134	11,071	9,985	1,086
下水道事業	29,168	27,136	2,032	1,384	3,060	4,296	5,058	▲ 762	

※金額は百万円単位で四捨五入しているため、差引等が合わない場合がある。

※収支差引は税込であり、税抜方式で算出した純利益とは一致しない。

IV 普通会計 決算

1 決算総額及び決算収支

実質収支 +73.6 億円 (R4 +78.5 億円)
 単年度収支 ▲ 4.9 億円 (R4 + 5.6 億円)

(単位:億円)

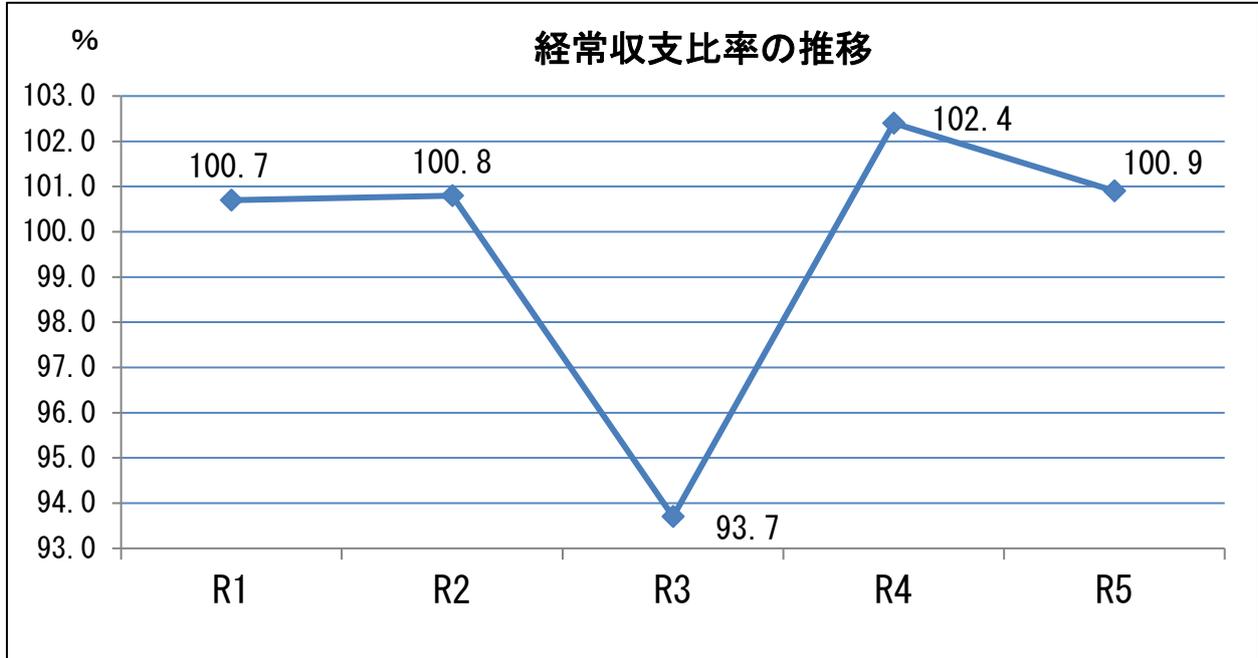
年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	繰り越すべき 財源	実質収支	単年度収支
R5	4516.4	4433.0	83.4	9.8	73.6	▲ 4.9
R4	4629.3	4540.9	88.4	9.9	78.5	5.6

※金額は億円単位で四捨五入しているため、差引額等が合わない場合がある。

2 経常収支比率

経常収支比率 R5 100.9% (R4 102.4% ▲1.5ポイント)

令和4年度は臨時財政対策債償還基金費(令和3年度交付分)を活用し臨時財政対策債の発行を抑制したこと等に伴い一時的に経常収支比率が上昇した。令和5年度はその影響がなくなったことに伴い前年度から減少したものの、地方交付税などの歳入経常一般財源が増加した一方で扶助費などの歳出経常一般財源も増加したことにより、100.9%と依然として高い水準となった。



※経常収支比率とは

市税等経常的に収入される財源(以下の算式の「歳入経常一般財源」)が、人件費、福祉サービス費等経常的に支出される経費(以下の算式の「歳出経常一般財源」)にどの程度充当されているかを示す割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{歳出経常一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

V 健全化判断比率等

【実質赤字比率、連結実質赤字比率】

前年度に引き続き黒字となった。

【実質公債費比率】

分子となる地方債の元利償還額が減少したことに加え、分母となる標準財政規模と普通交付税額が増加した結果、3か年平均で算定される同比率は前年度から0.6ポイント減少し、5.4%となった。

【将来負担比率】

市債残高の減少等により将来負担額が減少しており、引き続き充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、算定されなかった。

【資金不足比率】

水道事業会計、下水道事業会計ともに、前年度に引き続き資金不足は生じていない。

健全化判断比率の推移

(単位:%)

	R1	R2	R3	R4	R5	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	— (+14.4億円)	— (+14.3億円)	— (+72.9億円)	— (+78.5億円)	— (+73.6億円)	11.25
連結実質赤字比率	— (+193.0億円)	— (+198.9億円)	— (+251.8億円)	— (+255.4億円)	— (+256.1億円)	16.25
実質公債費比率 (3か年平均)	5.3	5.8	6.1	6.0	5.4	25.00
将来負担比率	9.4	5.0	—	—	—	400.00

資金不足比率の推移

(単位:%)

企業会計名	R1	R2	R3	R4	R5	(参考) 経営健全化基準
堺市水道事業会計	—	—	—	—	—	20.0
堺市下水道事業会計	—	—	—	—	—	

※ 実質赤字比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める一般会計を中心とした赤字の割合

※ 連結実質赤字比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める一般会計、特別会計、企業会計を合わせた赤字の割合

※ 実質公債費比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める借入金の返済額の割合

※ 将来負担比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める将来負担すべき負債額の割合

※ 資金不足比率とは

公営企業会計で営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合